

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月15日
【事業年度】	第64期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	大末建設株式会社
【英訳名】	DAISUE CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 多計治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06) 6121 - 7143
【事務連絡者氏名】	管理部長 鬼頭 芳二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目7番27号
【電話番号】	(03) 5634 - 9011
【事務連絡者氏名】	管理部 東京チームリーダー 関谷 道興
【縦覧に供する場所】	大末建設株式会社 (東京都江東区新砂一丁目7番27号) 大末建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市北区城見通三丁目5番地) 大末建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区元町通三丁目17番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) (注) 印は、会社法上の東京の支店の所在地であります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
売上高 (百万円)	95,525	95,465	79,278	65,363	54,017
経常利益 又は経常損失() (百万円)	376	2,180	887	866	1,160
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	885	1,911	1,264	181	770
純資産額 (百万円)	7,021	4,664	5,435	5,238	4,833
総資産額 (百万円)	63,276	63,960	49,136	48,011	38,711
1株当たり純資産額 (円)	66.64	44.31	51.67	49.84	46.00
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	8.40	18.15	12.02	1.73	7.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.1	7.3	11.1	10.9	12.5
自己資本利益率 (%)	14.0	32.7	25.0	3.4	15.3
株価収益率 (倍)	19.76	-	4.83	13.87	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,875	4,213	1,447	7,705	5,115
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,528	120	2,062	1,384	174
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,226	776	5,037	7,849	5,188
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,298	9,856	5,435	4,195	3,946
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	836	779 [98]	771	782	639

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第61期は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
売上高 (百万円)	94,512	94,028	77,314	63,757	52,321
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	270	2,252	699	1,130	1,032
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	827	1,940	1,190	494	834
資本金 (百万円)	5,307	5,307	5,307	5,307	5,307
発行済株式総数 (千株)	106,142	106,142	106,142	106,142	106,142
純資産額 (百万円)	6,812	4,427	5,155	5,270	4,791
総資産額 (百万円)	62,726	63,325	48,497	47,798	38,515
1株当たり純資産額 (円)	64.65	42.06	49.02	50.14	45.60
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	7.85	18.43	11.31	4.71	7.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.9	7.0	10.6	11.0	12.4
自己資本利益率 (%)	13.4	34.5	33.3	9.3	16.6
株価収益率 (倍)	21.15	-	5.13	5.10	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	811	753 [76]	696	694	559

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第61期は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため記載しております。

2【沿革】

昭和12年3月山本末男が、大阪府南河内郡丹南村（現大阪府松原市）において個人経営の山本工務店を創立し、土木建築請負業を始めたのが当社の起源であります。その後事業を拡大発展させ、昭和22年3月資本金19万5千円をもって株式会社大末組を設立し、本店を大阪府松原市に置きました。

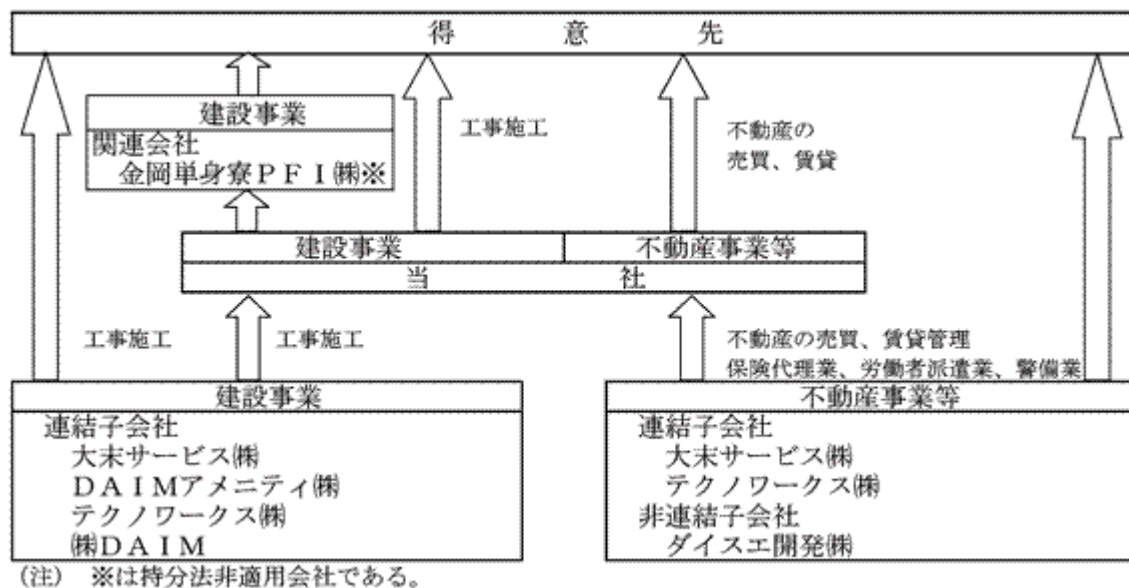
その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和30年7月 建設業法により建設大臣登録（チ）第4432号を完了
- 昭和34年4月 東京出張所を東京支店に昇格
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第2部に上場
- 昭和37年2月 定款の一部を変更し事業目的を追加（不動産売買業）
- 昭和38年4月 本店を大阪市南区（現大阪府中央区）に移転、名古屋営業所を名古屋支店に昇格
- 昭和38年7月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和41年2月 定款の一部を変更し事業目的を追加（建設資材の加工および販売）
- 昭和41年9月 宅地建物取引業法により建設大臣免許（1）第139号を取得（以後3年ごとに免許更新）
- 昭和42年5月 東京・大阪証券取引所市場第1部に上場
- 昭和45年1月 九州営業所を九州支店に昇格、広島営業所を広島支店に昇格
- 昭和45年3月 社名を「大末建設株式会社」と改称
- 昭和45年9月 和歌山県において温泉付別荘地を開発するため、南部梅ヶ丘温泉株式会社を設立
- 昭和47年6月 南部梅ヶ丘温泉株式会社を、大末サービス株式会社（現連結子会社）に社名変更
- 昭和48年12月 九州支店を福岡支店と改称
- 昭和49年1月 建設業法改正により、建設大臣許可（特 - 48）第2700号の許可を受ける（以後3年ごとに許可更新） 高松営業所を四国支店に改称昇格
- 昭和58年3月 定款の一部を変更し事業目的を追加（土木建築工事の設計、監理ならびにコンサルティング業務）
- 昭和61年1月 大阪本店を大阪総本店（建築本店、土木本店等）に、東京支店を東京本店に改称
- 平成2年4月 大阪総本店（建築本店、土木本店等）を建築本店ならびに土木本店に発展改称
- 平成3年9月 本社、建築本店ならびに土木本店を大阪市福島区に移転、福岡支店を九州支店に改称
- 平成6年6月 建築本店、土木本店を大阪総本店に統合
定款の一部を変更し事業目的を追加（地域開発、都市開発に関する企画、調査、設計ならびにコンサルティング業務等）
- 平成7年1月 神戸営業所を神戸支店に昇格
建設業法改正により、建設大臣許可（特 - 6）第2700号の許可を受ける（以後5年ごとに許可更新）
- 平成8年9月 宅地建物取引業法改正により建設大臣免許（11）第139号を取得（以後5年ごとに免許更新）
- 平成10年6月 大阪総本店（建築本店、土木本店等）を大阪本店に改組・改称
- 平成11年5月 本社、大阪本店を大阪市中央区南船場に移転
- 平成11年10月 京都営業所を京都支店に昇格
- 平成12年4月 リフォーム事業を推進するため大末パートナーズ株式会社を設立
- 平成12年12月 不動産の売買事業を営むダイスイ開発株式会社（現非連結子会社）を設立
- 平成17年6月 大末パートナーズ株式会社をアメニティサポート株式会社に社名変更
- 平成17年9月 大末サービス株式会社がテクノワークス株式会社（現連結子会社）の全株式を取得
- 平成18年9月 宅地建物取引業法により国土交通大臣（13）第139号の免許を取得
土木建築工事の請負業等を営む株式会社DAIM（現非連結子会社）を設立
- 平成20年2月 大末サービス株式会社からテクノワークス株式会社の全株式を取得
- 平成21年4月 アメニティサポート株式会社をDAIMアメニティ株式会社（現連結子会社）に社名変更
- 平成21年9月 本社、大阪店を大阪市中央区久太郎町（現在地）に移転
- 平成22年1月 建設業法により国土交通大臣許可（特 - 21）第2700号の許可を受ける

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としております。当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、主に次のとおりであります。

- 建設事業** 当社及び連結子会社である大末サービス株式会社、DAIMアメニティ株式会社、テクノワークス株式会社、株式会社DAIMは建設事業を営んでおります。また、関連会社である金岡単身寮PFI株式会社は建設事業を営んでおります。
- 不動産事業等** 当社及び連結子会社である大末サービス株式会社、非連結子会社であるダイスエ開発株式会社は、不動産事業を営んでおります。また、大末サービス株式会社は、保険の代理業を営んでおります。連結子会社であるテクノワークス株式会社は、労働者派遣業、警備業を営んでおります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大末サービス(株)	大阪市中央区	20	建設事業 不動産事業等	100.0	当社グループの保険代理業務、不動産の管理等
D A I Mアメニティ(株)	大阪市中央区	160	建設事業	100.0	当社グループからの土木建築工事の請負業務及びコンサルティング業務
テクノワークス(株)	大阪市中央区	40	建設事業 不動産事業等 (労働者派遣業、 警備業)	100.0	当社グループからの土木建築工事の請負業務及び当社グループへの労働者派遣業務、警備業務
(株)D A I M	大阪市中央区	50	建設事業	100.0	当社グループからの土木建築工事の請負業務及びコンサルティング業務

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	533
不動産事業等	54
全社(共通)	52
合計	639

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であります。

2 前連結会計年度末から143名減少しておりますが、その主な理由は早期退職優遇制度の実施によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
559	44.0	20.8	5,287,716

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度末から135名減少しておりますが、その主な理由は早期退職優遇制度の実施によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、大末建設労働組合と称する労働組合があり、昭和54年2月3日に結成され、上部団体である建設連合に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のがわが国経済は、世界的な景気後退局面から持ち直してきており、企業業績は改善傾向となってまいりました。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しく、景気回復のペースは緩やかなものにとどまっております。

この間、当建設業界におきましては、公共投資は頭打ちとなっております。民間設備投資は下げ止まりつつあり、住宅投資も若干持ち直してきておりますが、その動きは弱く建設投資の低迷は今後も続くものと思われま。

このような状況の中、当社グループは収益重視の姿勢で選別受注に努めた結果、当連結会計年度の受注高は45,361百万円（前連結会計年度比13.1%減）、売上高は54,017百万円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。

利益面につきましては、選別受注に加え、資材の調達コストが削減できたこと、販管費を徹底して削減したことなどにより、営業利益が1,530百万円（前連結会計年度比24.8%増）、経常利益が1,160百万円（前連結会計年度比34.0%増）となりました。しかしながら、当期純利益につきましては、不採算事業の縮小や営業拠点の見直しに伴う早期退職優遇制度を実施したための特別損失908百万円等を計上することとなり、770百万円の当期純損失（前連結会計年度は181百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメント

(建設事業)

当社グループの受注高につきましては、45,361百万円（前連結会計年度比13.1%減）、完成工事高は51,916百万円（前連結会計年度比18.9%減）、営業利益は1,824百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

当社の受注高につきましては、44,551百万円（前年度比13.4%減）、完成工事高は50,936百万円（前年度比19.5%減）となりました。なお、受注高における建築と土木の構成比率は、建築工事が93.7%、土木工事が6.3%であり、発注者別では、官公庁工事が19.5%、民間工事が80.5%となりました。また、完成工事高の工事別内訳は、建築工事が90.0%、土木工事が10.0%となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等（不動産の売買、賃貸管理ならびに保険の代理業等）の売上高は2,100百万円（前連結会計年度比58.3%増）、営業利益は151百万円（前連結会計年度は32百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や未成工事支出金の減少などにより、5,115百万円の資金の増加（前連結会計年度は7,705百万円の資金の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入れによる支出などにより、174百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,384百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、5,188百万円の資金の減少（前連結会計年度は7,849百万円の資金の増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より248百万円減少し、3,946百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業は生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にあいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっておりません。

よって「生産、受注及び販売の状況」については、記載可能な項目を「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	51,289	48,651	99,941	58,155	41,786	7.8	3,245	57,962
	土木工事	6,565	2,773	9,338	5,105	4,233	12.9	544	4,975
	計	57,855	51,424	109,280	63,260	46,019	8.2	3,790	62,938
第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建築工事	41,786	41,752	83,538	45,819	37,719	1.8	691	43,266
	土木工事	4,233	2,799	7,032	5,116	1,916	0.4	8	4,579
	計	46,019	44,551	90,751	50,936	39,635	1.8	700	47,846

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	59.2	40.8	100
	土木工事	17.2	82.8	100
第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建築工事	23.4	76.6	100
	土木工事	4.0	96.0	100

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	7,951	50,203	58,155
	土木工事	4,651	453	5,105
	計	12,603	50,657	63,260
第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建築工事	5,950	39,869	45,819
	土木工事	4,801	315	5,116
	計	10,751	40,184	50,936

(注) 1 完成工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

第63期

双日株式会社	池袋2丁目オフィスビル新築工事
株式会社大京	ライオンズ多摩境ステーションレジデンス新築工事
藤和不動産株式会社	BELISTA京都山科新築工事
有限会社府大学舎等整備センター	大阪府立大学先端バイオ研究センター新築等 整備事業建設工事
学校法人大阪産業大学	スポーツ健康学科校舎兼体育館新築工事

第64期

株式会社大京	ライオンズ上福岡新築工事
関西電力株式会社	舞鶴発電所新設工事(2号機)のうち主要建築工事第1工区
藤和不動産株式会社	BELISTA平野西脇新築工事
金岡単身寮PFI株式会社	大阪府警察金岡単身寮整備等事業
三井不動産株式会社	吹田市広芝町計画新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第63期

藤和不動産株式会社	6,785百万円	10.7%
-----------	----------	-------

第64期

株式会社大京	8,535百万円	16.8%
藤和不動産株式会社	6,395	12.6

(4) 手持工事高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	5,724	31,994	37,719
土木工事	1,830	86	1,916
計	7,554	32,081	39,635

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

三菱地所株式会社	文京区小石川四丁目プロジェクト新築工事	平成23年3月完成予定
東京建物株式会社	Brillia荏田プロジェクト新築工事	平成22年11月完成予定
株式会社大京		
伊藤忠都市開発株式会社	御殿山プロジェクト新築工事	平成22年7月完成予定
京阪電鉄不動産株式会社		
大阪府	大阪府布施警察署新築工事	平成22年10月完成予定
大和ハウス工業株式会社	プレミスト番町新築工事	平成22年9月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済は回復基調にはあるものの、国内景気の先行きは不透明で、今後においても厳しい状況が続くものと予想されております。

当建設業界では、民間設備投資は依然低調なままであり、住宅建設については昨年度の大幅減少からは上向くものの、市場の大幅な回復は期待できないものと思われま。

このような状況の中、当社グループは、近隣対策からアフターメンテナンスまで一貫したマンション施工のノウハウに一層磨きを掛けるとともに、強みであるマンション事業に一層注力してまいります。また、事業バランスを考慮し、工場倉庫、冠婚葬祭、官庁建築等の受注確保にも努め、一般建築、リニューアル事業を第2、第3の戦略部門として強化を図り、安定した受注規模を確保するとともに、収益力強化を図ってまいります。

同時に、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底等、社会的責任への対応も強化し、建設業を通じて豊かな人間生活に貢献すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情があり、以下の項目を認識しております。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

(1) 事業環境の変化に伴うリスク

住宅市場動向、公共投資の大幅な変動があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、住宅需要の低迷や公共投資の減少による影響を受け、近年は受注、売上とも大幅に減少しておりますが、これらの経営環境の変動に対応すべく早期退職優遇制度を実施し、不採算事業・不採算拠点の縮小・撤退を行っております。当該制度実施により、次期（平成23年3月期）で660百万円の人件費削減効果等を見込んでおり、当連結会計年度と同水準の受注高・売上高で十分利益が確保できる体制を構築しております。

当社グループの受注高・売上高の推移 (単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
受注高	73,715	52,205	45,361
売上高	79,278	65,363	54,017

(2) 資材価格の変動に伴うリスク

原材料等の価格が高騰した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、平成22年3月に「価格競争力強化プロジェクト」を立ち上げ、価格競争力を抜本的に強化することにより、受注力の強化・拡大を図るとともに、資材価格の高騰の影響を最小限にする体制を構築しております。

(3) 取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安等に陥った場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利水準等の変動リスク

予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、または、株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害発生に伴うリスク

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、多様な社会ニーズに技術面から対応すべく、同業他社との共同研究開発を基本に、居住空間環境関連技術及び施工品質確保・工業化工法などの研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は16百万円（消費税等抜き）でありました。また、当社の研究開発体制及び当連結会計期間の主な研究開発の成果は次のとおりであります。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

(建設事業)

(1) 当社独自の研究・開発

繊維複合材を用いた部材の活用

仕上げ材料のひび割れ防止と軽量化を目的として、モルタルやコンクリートに合成繊維を混入した複合材料を用いた仕上げ工法の推進に取り組んでおります。

居住空間環境関連技術による改良・改善

耐震補強・耐震改修に対応する組織を強化し、耐震診断・改良技術の改良・改善に取り組んでおります。

作業所施工管理の効率化

作業所で発生する建設副産物を自社開発の「副産物管理システム」により、一元的に管理する体制を構築し、廃棄物の総発生量の抑制とリサイクルの推進及びゼロエミッションに向けて取り組んでおります。

(2) 同業他社との共同研究

杭頭半固定工法

杭頭半固定工法の採用に向け、同業他社との連携による技術部会・施工部会に参加し、更なる工法の改良と設計データの収集と分析を続けております。

柱RC梁SHybrid構法の開発

- ・短工期が求められる大規模案件に対応可能な工業化・合理化構法技術の確立
 - ・物流倉庫、工場等の長スパン建物に要求される躯体のローコスト技術の確立
- を目的として、研究開発に取り組み、次年度には実験成果を日本建築学会大会に共同研究として発表する予定であります。

異種強度コンクリートを打ち分けた鉄筋コンクリート造梁の構造性能の確認

- ・躯体の高強度化に伴うスラブへの高強度コンクリートの打設による過剰性能の改善
- ・梁・スラブ打ち分けによる施工管理対策

を目的として、梁の上部分をスラブと同時にコンクリートを打設する異種強度梁の設計法の確立について共同研究に取り組み、せん断性能の定量的な把握のため構造実験を実施する予定であります。

かぶりコンクリートの補修材・補修方法の研究

改定JASS5（建築工事標準仕様書）で、鉄筋のかぶり検査が導入され、かぶりが不足した場合の補修材料・補修方法についての技術の確立に向けて共同研究に取り組んでおります。

(不動産事業等)

研究開発活動は特段行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

財政状態

<資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比9,300百万円減の38,711百万円となりました。流動資産は前連結会計年度比9,770百万円減の32,674百万円、固定資産は前連結会計年度比470百万円増の6,036百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、施工高の減少により「受取手形・完成工事未収入金等」が4,983百万円、「未成工事支出金」が3,649百万円減少したことなどによるものです。固定資産増加の主な要因は、保有有価証券の当連結会計年度末時価が上昇したことにより「投資有価証券」が361百万円増加したことなどによるものです。

<負債>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比8,895百万円減の33,877百万円となりました。流動負債は前連結会計年度比9,870百万円減の30,929百万円、固定負債は前連結会計年度比975百万円増の2,948百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、施工高の減少により「支払手形・工事未払金等」が3,524百万円減少したこと、有利子負債の削減により「短期借入金」が5,334百万円減少したことなどによるものです。固定負債増加の主な要因は、早期退職優遇制度を実施したことにより「退職給付引当金」が930百万円増加したことなどによるものです。

<純資産>

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比405百万円減の4,833百万円となりました。

減少の主な要因は、保有有価証券の当連結会計年度末時価が上昇したことにより「その他有価証券評価差額金」が366百万円増加したものの、当期純損失を770百万円計上したことなどによるものです。

経営成績

<受注高>

当連結会計年度の受注高は、建設投資の低迷が続く中、収益重視の姿勢で選別受注に努めた結果、前連結会計年度比6,844百万円減（13.1%減）の45,361百万円となりました。

<売上高>

売上高につきましては、建設投資の大幅な減少を背景とする受注高減少の影響を受け、「完成工事高」が前連結会計年度比12,119百万円減（18.9%減）の51,916百万円、「不動産事業等売上高」が前連結会計年度比773百万円増（58.3%増）の2,100百万円となり、全体の売上高につきましては、前連結会計年度比11,346百万円減（17.4%減）の54,017百万円となりました。

<利益>

(営業利益)

売上高の減少による影響を補うべく、事業構造の再構築による収益力の強化、収益責任を明確にした営業・施工一貫体制の構築による組織力強化等を図ってまいりました結果、売上総利益率が前連結会計年度比約1.5ポイント上昇し、売上総利益につきましては、前連結会計年度比11百万円増（0.3%増）の4,738百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、引き続き経費削減に努めた結果、前連結会計年度比292百万円減（8.3%減）の3,207百万円となり、営業利益につきましては前連結会計年度比304百万円増（24.8%増）の1,530百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益につきましては、「受取配当金」が8百万円減少したことなどにより前連結会計年度比11百万円減(11.7%減)の86百万円となりました。営業外費用につきましては、前連結会計年度比2百万円減(0.5%減)の456百万円となり、経常利益につきましては、前連結会計年度比294百万円増(34.0%増)の1,160百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益及び当期純利益)

特別損失につきましては、収益力重視の経営方針を明確化し、組織の効率化及び要員の適正化を目的として「セカンドキャリア支援制度実施に伴う退職給付費用」908百万円、工事債権等の回収に懸念が生じたものについて、担保価値の評価等、回収可能性を再検討し「貸倒引当金繰入額」930百万円を計上したことなどにより前連結会計年度比1,302百万円増(192.1%増)の1,980百万円となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、724百万円の税金等調整前当期純損失(前連結会計年度は188百万円の税金等調整前当期純利益)となり、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を引いた当期純利益につきましても、770百万円の当期純損失(前連結会計年度は181百万円の当期純利益)となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,115百万円の資金の増加(前連結会計年度は7,705百万円の資金の減少)となりました。

主な要因は、施工高の減少により、仕入債務は3,524百万円減少したものの売上債権が3,798百万円、未成工事支出金が3,649百万円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、174百万円の資金の減少(前連結会計年度は1,384百万円の資金の減少)となりました。

主な要因は、定期預金が150百万円増額したことなどによるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、5,188百万円の資金の減少(前連結会計年度は7,849百万円の資金の増加)となりました。

主な要因は、営業活動により増加したキャッシュ・フローを有利子負債の削減のため短期借入金を5,300百万円減少させたことなどによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	11.1	7.3	11.1	10.9	12.5
時価ベースの自己資本比率(%)	27.6	18.3	12.4	5.3	10.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	4.3	-	-	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.1	9.2	-	-	15.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成20年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

第3【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特に重要な設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
	建物 構築物	運搬具 工具器具備品	土地			
			面積(m ²)	金額		
本社・大阪店 (大阪府中央区)	724	58	1,680	800	1,583	293
東京店 (東京都江東区)	674	12	1,599	810	1,497	211
名古屋支店 (名古屋市北区)	0	0	-	-	0	35
九州支店 (福岡市博多区)	2	0	-	-	2	20

(注) 1 提出会社は建設事業の他に不動産事業等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は133百万円であります。

3 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	備考
大末建設 株式会社	本社・ 大阪店	パーソナル コンピュータ	655セット	4年間	18	提出会社は建設事業の他に不動産事業等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。
	東京店	パーソナル コンピュータ	258セット	4年間	7	

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地			
					面積(m ²)	金額		
大末サービス 株式会社	本店 (大阪府中央区)	建設事業 不動産事業等	61	15	11,532	139	215	31

3【設備の新設及び除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	222,467,750
計	222,467,750

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,142,250	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	106,142,250	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月21日 (注)		106,142,250		5,307	572	

(注) 会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき、資本準備金全額を取り崩し、その他資本剰余金に振替え、さらに繰越利益剰余金に振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	34	128	25	4	7,762	7,984	
所有株式数 (単元)		11,451	805	33,696	1,168	7	55,850	102,977	3,165,250
所有株式数 の割合 (%)		11.12	0.78	32.72	1.13	0.01	54.24	100.00	

- (注) 1 自己株式1,065,443株は、「個人その他」に1,065単元及び「単元未満株式の状況」に443株を含めて記載しております。なお、自己株式1,065,443株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,063,943株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元及び500株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大東建託株式会社	東京都港区港南二丁目16番1号	10,137	9.55
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1番20号	6,189	5.83
東洋不動産株式会社	大阪市中央区南船場四丁目7番23号	4,420	4.16
三信株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	3,900	3.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,876	3.65
大末建設株式会社大親会持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	2,973	2.80
大末建設従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	2,906	2.74
株式会社大京	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号	2,398	2.26
山本 良継	大阪府松原市	2,119	2.00
東洋建設株式会社	東京都江東区青海二丁目43番地	1,729	1.63
計	-	40,649	38.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,063,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,914,000	101,914	
単元未満株式	普通株式 3,165,250		
発行済株式総数	106,142,250		
総株主の議決権		101,914	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大末建設株式会社	大阪市中央区久太郎 町二丁目5番28号	1,063,000		1,063,000	1.00
計	-	1,063,000		1,063,000	1.00

(注) このほか、株主名簿記載上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株(議決権2個)があります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41,287	1,649,149
当期間における取得自己株式	4,097	177,741

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	6,203	236,719	500	24,000
保有自己株式数	1,063,943		1,067,540	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主に対する配当の基本的な方針は、株主利益の増大を念頭に置いて、当期の業績、将来の見通し等を総合的に勘案の上決定すべきものと考えております。年度の配当は原則1回とし、配当の決定機関は株主総会であります。配当決定にあたっては、安定配当を基本と考えております。

なお、当期の配当については、遺憾ながら引き続き無配といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	195	184	118	70	68
最低(円)	110	94	43	15	24

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	40	40	38	38	36	38
最低(円)	33	28	30	33	31	32

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員 社長	-	山村 多計治	昭和16年1月12日生	昭和40年3月 平成3年9月 平成6年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年5月 平成16年4月 平成17年5月 平成17年6月	当社入社 当社九州支店長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役常務執行役員 当社専務取締役専務執行役員 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) 当社執行役員社長(現任)	(注)2	57
取締役 執行役員 副社長	名古屋支店 担当兼管理部 ・内部統制推 進部管掌	中島 敏行	昭和21年3月1日生	昭和63年2月 昭和63年3月 平成4年4月 平成9年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年4月	大東建託株式会社入社 総務部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役 当社取締役(現任) 当社執行役員副社長(現任) 名古屋支店担当兼管理部・内部統 制推進部管掌(現任)	(注)2	107
取締役 執行役員 副社長	東日本技術 グループ担 当兼西日本 技術グルー プ担当	日高 光彰	昭和23年5月9日生	昭和42年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社大阪本店副本店長兼建築工事 部長兼構造設計部長 当社執行役員 当社取締役(現任) マンション事業本部長兼大阪マン ション事業部長 当社常務執行役員 東日本技術グループ担当兼西日本 技術グループ担当(現任) 当社執行役員副社長(現任)	(注)2	71
取締役 専務 執行役員	東京開発事 業部担当兼 大阪開発事 業部担当兼 東京マン ション事業 部管掌兼東 京建設事業 部管掌兼東 京リニュー アル事業部 管掌	岡納 英雄	昭和21年5月22日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成11年7月 平成17年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月	興和不動産株式会社入社 同社住宅事業部住宅営業第三部長 同社取締役 同社取締役執行役員 当社常務執行役員 当社取締役(現任) 当社専務執行役員(現任) 東京開発事業部担当兼東京マン ション事業部管掌(現任) 大阪開発事業部担当(現任) 東京建設事業部管掌兼東京リ ニューアル事業部管掌(現任)	(注)2	52
取締役 常務 執行役員	内部統制推 進部担当兼 管理部担当	林 憲二	昭和22年5月7日生	昭和46年4月 平成9年5月 平成11年6月 平成13年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成22年4月	当社入社 当社企画管理本部企画部長 当社取締役 当社取締役を辞任 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社常務執行役員(現任) 当社取締役(現任) 内部統制推進部担当兼管理部担当 (現任)	(注)2	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	経営企画部 担当	大川 格	昭和36年11月8日生	昭和60年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社三和銀行(現 ㈱三菱東 京UFJ銀行)入行 同行岸和田支社長 当社入社 経営企画部担当役員補 佐 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 経営企画部担当(現任)	(注)2	3
取締役 執行役員	大阪マン ション事業 部管掌兼大 阪建設事業 部管掌兼大 阪リニュー アル事業部 管掌	池本 隆之	昭和40年7月16日生	昭和63年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員(現任) 大阪マンション事業部管掌兼大阪 建設事業部管掌兼大阪リニュー アル事業部管掌(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	18
常勤監査役	-	木村 治	昭和15年7月21日生	昭和40年3月 昭和62年8月 平成2年6月 平成9年10月 平成10年6月	当社入社 当社総務本部監査室長 当社総務部長 当社管理本部システム部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	64
監査役	-	橋本 武和	昭和20年4月3日生	昭和43年4月 平成5年12月 平成7年12月 平成13年4月 平成15年6月 平成21年6月	日綿實業株式会社(現 双日㈱) 入社 同社財務部長 欧州ニチメン株式会社 取締役副 社長(ロンドン勤務) アリスライフサイエンス株式会 社 取締役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)3	14
監査役	-	中島 馨	昭和15年10月1日生	昭和49年4月 平成6年4月 平成19年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 大阪弁護士会副会長 当社監査役(現任)	(注)3	3
計							451

(注)1 監査役橋本武和、中島 馨の両氏は社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務執行 役員	大阪建設事業 部長	望月 健吉	昭和24年7月11日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 当社大阪本店営業第三部長 当社執行役員 当社常務執行役員(現任) 当社大阪建設事業部長 (現任)	(注)1	47
常務執行 役員	東京マンショ ン事業部長	鈴木 正明	昭和23年3月19日生	昭和41年4月 平成18年8月 平成19年9月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社東京本店工事部長 当社執行役員 当社常務執行役員(現任) 当社東京マンション事業部長 (現任)	(注)1	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役員	東京マンション事業部副事業部長	白井 洋	昭和24年 8月 1日生	昭和48年 3月 平成10年 6月 平成19年10月 平成21年 4月 平成22年 4月	当社入社 当社東京本店営業第三部長 当社マンション事業本部東京マンション事業部副事業部長 当社執行役員(現任) 当社東京マンション事業部副事業部長(現任)	(注) 1	19
執行役員	大阪建設事業部副事業部長兼安全環境品質部副担当(西日本担当)兼大阪建設事業部第3グループ担当	前田 延宏	昭和28年 8月14日生	昭和47年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月	当社入社 当社建設事業本部大阪建設事業部副事業部長 当社執行役員(現任) 当社大阪建設事業部副事業部長兼安全環境品質部副担当(西日本担当)兼大阪建設事業部第3グループ担当(現任)	(注) 1	6
執行役員	東京建設事業部長	郷右近 英弘	昭和35年 6月15日生	昭和62年 7月 平成21年 3月 平成21年 4月 平成22年 4月	当社入社 当社建設事業本部東京建設事業部事業部長 当社執行役員(現任) 当社東京建設事業部長(現任)	(注) 1	2
執行役員	大阪マンション事業部長	野口 一世	昭和38年 7月25日生	昭和61年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月	当社入社 当社大阪本店営業第二部長 当社マンション事業本部大阪マンション事業部副事業部長 当社執行役員(現任) 当社大阪マンション事業部長(現任)	(注) 1	30
執行役員	東日本技術グループリーダー兼安全環境品質部担当	増田 秀一	昭和26年 1月17日生	昭和48年 3月 平成20年 9月 平成21年 4月 平成22年 4月	当社入社 当社東京マンション事業部技術グループリーダー 当社東日本技術グループリーダー(現任) 当社執行役員(現任) 安全環境品質部担当(現任)	(注) 1	3
執行役員	大阪マンション事業部副事業部長	松川 信夫	昭和26年10月10日生	昭和45年 4月 平成19年10月 平成21年 4月 平成22年 4月	当社入社 当社大阪マンション事業部技術グループリーダー 当社西日本技術グループリーダー 当社執行役員(現任) 当社大阪マンション事業部副事業部長(現状)	(注) 1	0
計							126

(注) 1 執行役員の任期は、平成22年 4月から平成23年 3月までの事業年度末までであります。

2 取締役兼務者は除きます。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

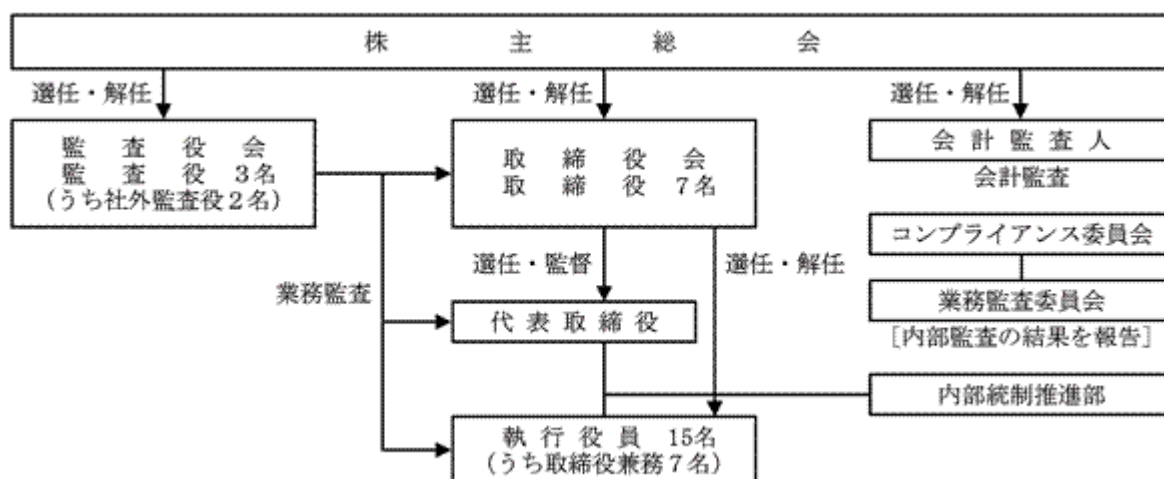
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の内容は、提出日現在の状況であります。

企業統治の体制

(1)企業統治の体制の概要

- (a)当社は監査役会設置会社であります。経営監視機能の客観性、中立性を確保するため、監査役3名（うち社外監査役2名）からなる監査役会による監査を実施しており、経営の意思決定を常に監視しております。監査役は常時取締役会に出席し、積極的かつ中立的、客観的な発言がなされております。よって、監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現状の体制を採用しております。
- (b)当社は、取締役会を月1回以上開催し、重要な事項については、必要に応じて社長の諮問機関である経営会議での検討を経て、取締役会で執行決定しております。また当社は、執行役員制度を導入し、取締役会を「経営の基本的な方針の決定と業務執行の監督機関」と位置付け、執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行を行っております。
- (c)当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。
- (d)当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また累積投票によらない旨も定款で定めております。
- (e)当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるよう取締役の任期を1年にしております。
- (f)当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- (g)当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- (h)経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



(2)内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(イ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業活動の基本的な考え方を「大末建設グループ行動規範」として制定し、グループ役員1人1人が、社会的責任を自覚するとともに、法令を遵守し、社会倫理に適合した行動をとるよう努めている。

当社は、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、また、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を整備し、通報者の保護を図るとともに、不正行為の早期発見と是正に努めている。

また、内部監査部門による監査を実施し、関連法規及び社内規則の遵守の徹底とリスク思考に基づく内部統制の検証を図っている。

(ロ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役はそれらの情報を閲覧できるものとする。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理基本規程」を制定している。本規程は、当社及び子会社のリスクを予防し、またリスクが発生した場合には、迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止め、再発を防止し、当社グループの企業価値を保全することを目的としている。本規程に基づき、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、各事業別にリスク管理責任者を置いて、リスク管理を適切に行い、リスク発生の回避に努め、損失を最小限に食い止めるための対策を講じている。

当社は、「危機管理マニュアル」を制定し、リスク管理委員会が、安全確保及び事業継続面において、非常事態が避けられないと判断した場合は、代表取締役社長を対策本部長とする「危機管理対策本部」を設置し、損失拡大の防止と企業価値の保全に努めるものとしている。

(ニ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離する執行役員制度を導入し、権限と責任を明確にしている。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催する。

また、経営に関する重要事項については、必要に応じて社長の諮問機関である経営会議での検討を経て、取締役会で執行決定を行うものとする。決定された業務の執行状況は、担当する取締役又は執行役員が取締役会などにおいて、適宜報告する。

(ホ)当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ企業の経営管理及び内部統制を担当する部門は、関係会社管理規程に従い、グループ全体の内部統制システムの構築を推し進める。

(ヘ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人は内部監査部門に所属する使用人とし、監査役は、必要に応じて同部門に所属する使用人に対して監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。

また、監査役から監査業務に必要な命令を受けて監査業務を行う使用人は、その命令の範囲に属する業務に関して取締役の指揮命令を受けないものとし、当該使用人の人事異動、人事考課については監査役会の意見を聴取し、尊重するものとする。

- (ト)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果と改善状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとする。
- (チ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、必要に応じて、重要な会議に出席することができる。また、監査役は職務の遂行に必要と判断したときは、前項に定めのない事項においても取締役及び使用人並びに会計監査人に対して報告を求めることができる。
- (リ)財務報告の信頼性を確保するための体制
当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、経理規程類を整備するとともに、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理し、予防及び必要な内部統制を整備・運用・評価し、不備があれば是正する体制の構築を行う。
- (ヌ)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社グループは、グループ行動規範において反社会的行為への関与を禁止し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し一切関与しないことを基本方針とする。反社会的勢力及び団体との関係を根絶するため、不当要求対応のための社内研修を実施するとともに、管理部を対応統括部署として不当要求防止責任者を選任し、不当要求を受けた場合の通報連絡体制を整備する。

(3)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の定めにより、同法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。これは、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

内部監査及び監査役監査の状況

(1)内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、監査役3名からなる監査役会で経営監視に努めております。当社における内部監査については、内部統制推進部に担当取締役1名と専任職員6名を配置し、うち1名を監査役スタッフとして任命し、監査役と適宜連携して内部統制のチェックを推進できるよう監査役の機能強化を図っております。

社外監査役の橋本武和氏は、他社の財務部長の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役と内部統制部門は、適宜連携して内部統制のチェックを推進しております。また、四半期ごとに内部統制担当役員から監査役へ内部監査の結果について報告を行い、監査役の助言に基づき内部統制の機能強化を図っております。監査役は、定期的にも必要に応じて、会計監査人から報告及び説明を受けております。

(3)会計監査人による会計監査

当社の会計監査業務は、太陽A S G有限責任監査法人の指定有限責任社員業務執行社員である柏木忠氏、荒井巖氏が16名の補助者（公認会計士7名、会計士補他9名）とともに担当しております。（継続関与年数については、両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。）

社外取締役及び社外監査役

(1)社外取締役及び社外監査役の員数

社外監査役2名を選任しております。

(2) 社外取締役及び社外監査役の選任と提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係
社外監査役は、取締役会及び内部統制担当取締役との監査報告会ほか会計監査人との報告会等重要会議に出席し、経営監視及び内部統制システムの状況の監視・検証に努めております。

社外監査役を中心とした経営監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、社外取締役は選任しておりませんが、当社の業務をよく理解し有益なアドバイスをいただける独立した立場の適任者がいた場合には、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るため、社外取締役を選任することを視野に入れております。

社外監査役の橋本武和氏は当社の株式を14千株、中島 馨氏は3千株をそれぞれ保有しております。社外監査役と当社間にそれ以外の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

(1) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の内訳(百万円)				員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金等	
取締役(社外取締役を除く)	86	86	-	-	-	8
監査役(社外監査役を除く)	12	12	-	-	-	1
社外役員	14	14	-	-	-	4

(注) 1 当事業年度末現在の取締役は7名、監査役は3名であり、上記員数には、平成21年6月16日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び当事業年度中に辞任した社外監査役1名が含まれております。

2 取締役の報酬額は、平成13年6月28日開催の第55回定時株主総会において、月額200万円以内と決議いただいております。

3 監査役の報酬額は、平成2年6月28日開催の第44回定時株主総会において、月額400万円以内と決議いただいております。

(2) 役員報酬の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の算定方法の決定方針については定めておりません。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

36銘柄 1,314百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
双日(株)	2,411,116	436	取引関係の維持強化
(株)大京	1,206,283	219	取引関係の維持強化
セイノーホールディングス(株)	183,895	122	取引関係の維持強化
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100	取引関係の維持強化
博多地所(株)	20,000	80	取引関係の維持強化
関西国際空港(株)	1,580	79	取引関係の維持強化
(株)大正銀行	102,500	70	取引関係の維持強化
東洋建設(株)	1,000,000	48	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	225,627	38	取引関係の維持強化
中部国際空港(株)	506	25	取引関係の維持強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 4,902	2 4,803
受取手形・完成工事未収入金等	2 30,010	2 25,027
販売用不動産	2 1,338	2 1,327
未成工事支出金	4,738	1,089
材料貯蔵品	20	-
短期貸付金	137	128
その他	2,022	634
貸倒引当金	725	336
流動資産合計	42,445	32,674
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 2,359	2 2,406
機械・運搬具及び工具器具備品	442	422
土地	2 1,742	2 1,750
減価償却累計額	1,212	1,260
有形固定資産計	3,330	3,319
無形固定資産		
	131	156
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2, 5 1,059	1, 2, 5 1,420
長期貸付金	64	48
その他	2 1,008	2 1,832
貸倒引当金	27	740
投資その他の資産計	2,104	2,560
固定資産合計	5,566	6,036
資産合計	48,011	38,711

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,211	11,686
短期借入金	² 20,897	² 15,562
未払法人税等	51	56
未成工事受入金	2,380	1,209
完成工事補償引当金	145	115
賞与引当金	103	90
工事損失引当金	7	24
その他	⁵ 2,003	⁵ 2,184
流動負債合計	40,799	30,929
固定負債		
長期借入金	² 59	² 16
繰延税金負債	4	27
退職給付引当金	1,873	2,804
その他	35	99
固定負債合計	1,973	2,948
負債合計	42,773	33,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
資本剰余金	572	-
利益剰余金	219	417
自己株式	89	90
株主資本合計	5,569	4,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331	34
評価・換算差額等合計	331	34
純資産合計	5,238	4,833
負債純資産合計	48,011	38,711

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	64,036	51,916
不動産事業等売上高	1,327	2,100
売上高合計	65,363	54,017
売上原価		
完成工事原価	59,443	47,493 ¹
不動産事業等売上原価	1,194 ²	1,785 ²
売上原価合計	60,637	49,279
売上総利益		
完成工事総利益	4,592	4,422
不動産事業等総利益	133	315
売上総利益合計	4,726	4,738
販売費及び一般管理費	3,499 ^{3, 4}	3,207 ^{3, 4}
営業利益	1,226	1,530
営業外収益		
受取利息	36	38
受取配当金	21	13
保険配当金	4	13
その他	36	21
営業外収益合計	98	86
営業外費用		
支払利息	387	385
手形売却損	29	53
売上割引	19	-
その他	22	16
営業外費用合計	458	456
経常利益	866	1,160
特別利益		
前期損益修正益	0 ⁵	3 ⁵
固定資産売却益	-	0 ⁶
賞与引当金戻入額	-	91
特別利益合計	0	95
特別損失		
前期損益修正損	1 ⁷	3 ⁷
固定資産売却損	0 ⁸	-
固定資産除却損	9 ⁹	5 ⁹
貸倒引当金繰入額	538	930
過年度完成工事補修費	0	-
セカンドキャリア支援制度実施に伴う退職給付費用	-	908
その他	128	132
特別損失合計	678	1,980
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	188	724
法人税、住民税及び事業税	44	48
法人税等調整額	37	2
法人税等合計	6	45
当期純利益又は当期純損失()	181	770

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,307	5,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,307	5,307
資本剰余金		
前期末残高	572	572
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	572
当期変動額合計	-	572
当期末残高	572	-
利益剰余金		
前期末残高	401	219
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	572
当期純利益又は当期純損失()	181	770
当期変動額合計	181	197
当期末残高	219	417
自己株式		
前期末残高	86	89
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	1
当期末残高	89	90
株主資本合計		
前期末残高	5,390	5,569
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	181	770
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	178	771
当期末残高	5,569	4,798

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375	366
当期変動額合計	375	366
当期末残高	331	34
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44	331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375	366
当期変動額合計	375	366
当期末残高	331	34
純資産合計		
前期末残高	5,435	5,238
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	181	770
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375	366
当期変動額合計	196	405
当期末残高	5,238	4,833

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	188	724
減価償却費	88	98
貸倒引当金の増減額(は減少)	731	324
退職給付引当金の増減額(は減少)	191	930
賞与引当金の増減額(は減少)	11	12
工事損失引当金の増減額(は減少)	156	16
投資有価証券売却損益(は益)	30	-
受取利息及び受取配当金	57	51
支払利息	387	385
有形固定資産除却損	8	5
売上債権の増減額(は増加)	11	3,798
未成工事支出金の増減額(は増加)	232	3,649
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	505	14
仕入債務の増減額(は減少)	7,979	3,524
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,009	1,171
預り金の増減額(は減少)	919	183
その他	1,015	1,868
小計	7,316	5,423
利息及び配当金の受取額	84	66
利息の支払額	414	333
法人税等の支払額	57	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,705	5,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	691	86
投資有価証券の取得による支出	226	10
投資有価証券の売却による収入	2	-
貸付けによる支出	53	4
貸付金の回収による収入	65	28
敷金及び保証金の差入による支出	28	91
敷金及び保証金の回収による収入	17	112
定期預金の預入による支出	888	1,714
定期預金の払戻による収入	388	1,564
その他	29	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,384	174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,111	5,300
長期借入れによる収入	107	64
長期借入金の返済による支出	140	141
預り担保金の純増減額(は減少)	225	190
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,849	5,188
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,239	248
現金及び現金同等物の期首残高	5,435	4,195
現金及び現金同等物の期末残高	4,195	3,946

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 4社 連結子会社名 大末サービス(株) アメニティサポート(株) テクノワークス(株) (株)DAIM 非連結子会社名 ダイス工開発(株) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社数 4社 連結子会社名 大末サービス(株) DAIMアメニティ(株) テクノワークス(株) (株)DAIM 非連結子会社名 ダイス工開発(株) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名 非連結子会社名 ダイス工開発(株) 関連会社名 金岡単身寮PFI(株) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名 非連結子会社名 ダイス工開発(株) 関連会社名 金岡単身寮PFI(株) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>開発事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 1075 925 1176"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具 備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物・構築物	3年～50年	機械、運搬具及び工具器具 備品	2年～20年	<p>開発事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
建物・構築物	3年～50年					
機械、運搬具及び工具器具 備品	2年～20年					

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 引渡しの終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づき計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,745百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から、過去勤務債務については、発生の当連結会計年度から、それぞれ平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却することとしておりますが、(追加情報)に記載のとおり、「セカンドキャリア支援制度(早期退職優遇制度)」実施に伴い、制度対象者に対応する数理計算上の差異64百万円については、当連結会計年度に償却しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純損失は、64百万円増加しております。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は318百万円であります。 なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準		<p>(追加情報)</p> <p>「セカンドキャリア支援制度(早期退職優遇制度)」実施に伴い、制度対象者に対応する未認識債務の一括償却等908百万円を、特別損失に計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期(工期12ヶ月超)の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合に比べ、売上高は2,660百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ166百万円増加し、税金等調整前当期純損失は166百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 完成工事高の計上基準	<p>税抜方式によっております。</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期(工期12ヶ月超)の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>工事進行基準によった完成工事高は、45,130百万円、完成工事原価は、42,128百万円であります。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
連結納税制度の適用		同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「材料貯蔵品」は、それぞれ1,847万円、16百万円であります。</p>	<p>「材料貯蔵品」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「材料貯蔵品」は16百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 14百万円</p> <p>2 下記の資産は、長期借入金59百万円、短期借入金20,807百万円(一年内返済予定の長期借入金85百万円を含む)の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、投資有価証券のうち50百万円は、営業保証金として差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">1,064百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">6,526</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,356</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,603</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>事業保険金</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,387</td></tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">また、上記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、20,482百万円であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">保証額</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(株)マリモ他1社</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 300百万円</p> <p>5 貸付有価証券及び預り担保金</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券には、株券貸借取引により、金融機関に貸出している上場株式298百万円が含まれており、その担保として受け入れた預り担保金227百万円が流動負債のその他に含まれております。</p>	預金	1,064百万円	受取手形	6,526	完成工事未収入金	320	販売用不動産	218	建物	1,356	土地	1,603	投資有価証券	107	事業保険金	189	計	11,387		保証額	(株)マリモ他1社	64百万円	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 14百万円</p> <p>2 下記の資産は、長期借入金16百万円、短期借入金15,562百万円(一年内返済予定の長期借入金51百万円を含む)の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、投資有価証券のうち50百万円は、営業保証金として差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">1,184百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">5,652</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,323</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,603</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>事業保険金</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,373</td></tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">また、上記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、18,014百万円であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">保証額</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">日本エスリード(株)他1社</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 1,955百万円</p> <p>5 貸付有価証券及び預り担保金</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券には、株券貸借取引により、金融機関に貸出している上場株式676百万円が含まれており、その担保として受け入れた預り担保金418百万円が流動負債のその他に含まれております。</p>	預金	1,184百万円	受取手形	5,652	完成工事未収入金	126	販売用不動産	207	建物	1,323	土地	1,603	投資有価証券	137	事業保険金	138	計	10,373		保証額	日本エスリード(株)他1社	278百万円
預金	1,064百万円																																												
受取手形	6,526																																												
完成工事未収入金	320																																												
販売用不動産	218																																												
建物	1,356																																												
土地	1,603																																												
投資有価証券	107																																												
事業保険金	189																																												
計	11,387																																												
	保証額																																												
(株)マリモ他1社	64百万円																																												
預金	1,184百万円																																												
受取手形	5,652																																												
完成工事未収入金	126																																												
販売用不動産	207																																												
建物	1,323																																												
土地	1,603																																												
投資有価証券	137																																												
事業保険金	138																																												
計	10,373																																												
	保証額																																												
日本エスリード(株)他1社	278百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1	1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 24百万円
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 不動産事業等売上原価 15百万円	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 不動産事業等売上原価 10百万円
3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,415百万円 賞与引当金繰入額 28 退職給付費用 307 地代家賃 398	3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,350百万円 賞与引当金繰入額 26 退職給付費用 352 地代家賃 277
4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は26百万円であります。	4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は16百万円であります。
5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度完成工事高修正 0百万円 過年度完成工事原価修正 0 過年度不動産事業等売上高修正 0 計 0	5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度経費戻入額 3百万円
6	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 0百万円
7 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度不動産事業等売上高修正 1百万円 過年度不動産事業等売上原価修正 0 計 1	7 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度完成工事高修正 3百万円
8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 電話加入権 0百万円	8
9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 1百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 8 計 9	9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 3百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 2 ソフトウェア 0 計 5

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,142,250	-	-	106,142,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	954,310	95,680	21,131	1,028,859

- (注) 1 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。
2 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,142,250	-	-	106,142,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,028,859	41,287	6,203	1,063,943

- (注) 1 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。
2 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 連結貸借対照表計上額 4,902百万円	現金預金 連結貸借対照表計上額 4,803百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 707	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 857
現金及び現金同等物 4,195	現金及び現金同等物 3,946

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>				<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	198	123	75	工具器具備品	115	77	37
車両運搬具	7	5	1	車両運搬具	3	2	0
ソフトウェア	21	18	3	ソフトウェア	4	3	0
合計	226	146	80	合計	122	83	38
未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			41百万円	1年内			28百万円
1年超			38	1年超			10
合計			80	合計			38
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			61百万円	支払リース料			41百万円
減価償却費相当額			61	減価償却費相当額			41
減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	3	2	1	車両運搬具	3	3	0
合計	3	2	1	合計	3	3	0
未経過リース料期末残高相当額 1年内 0百万円 1年超 0 合計 1 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。 受取リース料及び減価償却費相当額 受取リース料 3百万円 減価償却費相当額 3 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 上記の物件は、全て転リースによる物件であります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				未経過リース料期末残高相当額 1年内 0百万円 同左 受取リース料及び減価償却費相当額 受取リース料 0百万円 減価償却費相当額 0 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループのリスク管理基本規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、ほとんどが短期借入金でありリスクは僅少であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	4,803	4,803	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	25,027	25,017	9
(3) 投資有価証券	960	960	-
資産計	30,791	30,782	9
(1) 支払手形・工事未払金等	11,686	11,686	-
(2) 短期借入金	15,562	15,562	-
負債計	27,249	27,249	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	459

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	4,803	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	24,407	619	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	15	33	2	-
合計	29,226	652	2	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1	1	0
債券			
国債・地方債等	44	45	1
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	45	46	1
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	883	550	333
債券			
国債・地方債等	5	5	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	888	555	333
合計	934	602	332

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(注) その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円(上場株式4百万円)を計上しております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額	2百万円
売却益の合計	-
売却損の合計	30

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	442百万円

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
	1年内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	48	2	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	48	2	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	380	228	151
	(2) 債券			
	国債・地方債等	50	49	1
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	431	278	153
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	529	623	93
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	529	623	93
	合計	960	901	59

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額445百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について43百万円（その他有価証券の株式43百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社については、退職一時金制度、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び確定給付年金と確定拠出年金の特徴を併せ持つ混合型年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社である大末サービス㈱については、退職一時金制度を設けており、確定拠出型年金である中小企業退職金共済制度に加入しております。連結子会社であるアメニティサポート㈱、テクノワークス㈱及び㈱DAIMについては、従業員が主に当社からの出向社員で構成されており当社の退職給付会計に組込んでおります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,362百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,247</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,582</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,873</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,362百万円	年金資産	1,114	未積立退職給付債務	4,247	会計基準変更時差異の未処理額	1,020	未認識数理計算上の差異	602	未認識過去勤務債務	1,043	連結貸借対照表計上額純額	1,582	前払年金費用	291	退職給付引当金	1,873	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社については、退職一時金制度、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び確定給付年金と確定拠出年金の特徴を併せ持つ混合型年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当連結会計年度末において「セカンドキャリア支援制度(早期退職支援制度)」を実施いたしました。同制度の実施に伴い、対象者の終了部分に対応する未認識債務を一括償却すること等による退職給付費用908百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>連結子会社である大末サービス㈱については、退職一時金制度を設けており、確定拠出型年金である中小企業退職金共済制度に加入しております。連結子会社であるDAIMアメニティ㈱、テクノワークス㈱及び㈱DAIMについては、従業員が主に当社からの出向社員で構成されており当社の退職給付会計に組込んでおります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,902百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,598</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,760</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,804</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,902百万円	年金資産	1,304	未積立退職給付債務	4,598	会計基準変更時差異の未処理額	665	未認識数理計算上の差異	621	未認識過去勤務債務	550	連結貸借対照表計上額純額	2,760	前払年金費用	44	退職給付引当金	2,804
退職給付債務	5,362百万円																																				
年金資産	1,114																																				
未積立退職給付債務	4,247																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,020																																				
未認識数理計算上の差異	602																																				
未認識過去勤務債務	1,043																																				
連結貸借対照表計上額純額	1,582																																				
前払年金費用	291																																				
退職給付引当金	1,873																																				
退職給付債務	5,902百万円																																				
年金資産	1,304																																				
未積立退職給付債務	4,598																																				
会計基準変更時差異の未処理額	665																																				
未認識数理計算上の差異	621																																				
未認識過去勤務債務	550																																				
連結貸借対照表計上額純額	2,760																																				
前払年金費用	44																																				
退職給付引当金	2,804																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>確定拠出年金拠出額等</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	214百万円	利息費用	150	期待運用収益	31	会計基準変更時差異の費用処理額	170	数理計算上の差異の費用処理額	99	過去勤務債務の費用処理額	347	確定拠出年金拠出額等	70	退職給付費用	1,021	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>確定拠出年金拠出額等</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,052</td></tr> <tr><td>セカンドキャリア支援制度実施に伴う退職給付費用(注)1</td><td style="text-align: right;">908</td></tr> </table> <p>(注) 1 セカンドキャリア支援制度実施に伴う退職給付費用は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 対象者に対する退職一時金等支給額と対応する退職給付債務との差額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>(2) 割増退職金等</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>(3) 対象者の退職給付債務に対応する未認識債務費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td> 会計基準変更時差異</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td> 数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td> 過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">908</td></tr> </table> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>期間配分方法</td><td></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の</td><td style="text-align: center;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td></tr> <tr><td>処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の</td><td style="text-align: center;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> <tr><td>処理年数</td><td></td></tr> </table>	勤務費用	206百万円	利息費用	133	期待運用収益	16	会計基準変更時差異の費用処理額	170	数理計算上の差異の費用処理額	123	過去勤務債務の費用処理額	347	確定拠出年金拠出額等	87	退職給付費用	1,052	セカンドキャリア支援制度実施に伴う退職給付費用(注)1	908	(1) 対象者に対する退職一時金等支給額と対応する退職給付債務との差額	94百万円	(2) 割増退職金等	323	(3) 対象者の退職給付債務に対応する未認識債務費用処理額		会計基準変更時差異	184	数理計算上の差異	159	過去勤務債務	144	計	908	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	処理年数		数理計算上の差異の	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	処理年数		会計基準変更時差異の	15年	処理年数	
勤務費用	214百万円																																																																				
利息費用	150																																																																				
期待運用収益	31																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	170																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	99																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	347																																																																				
確定拠出年金拠出額等	70																																																																				
退職給付費用	1,021																																																																				
勤務費用	206百万円																																																																				
利息費用	133																																																																				
期待運用収益	16																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	170																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	123																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	347																																																																				
確定拠出年金拠出額等	87																																																																				
退職給付費用	1,052																																																																				
セカンドキャリア支援制度実施に伴う退職給付費用(注)1	908																																																																				
(1) 対象者に対する退職一時金等支給額と対応する退職給付債務との差額	94百万円																																																																				
(2) 割増退職金等	323																																																																				
(3) 対象者の退職給付債務に対応する未認識債務費用処理額																																																																					
会計基準変更時差異	184																																																																				
数理計算上の差異	159																																																																				
過去勤務債務	144																																																																				
計	908																																																																				
退職給付見込額の	期間定額基準																																																																				
期間配分方法																																																																					
割引率	2.5%																																																																				
期待運用収益率	2.5%																																																																				
過去勤務債務の額の	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																				
処理年数																																																																					
数理計算上の差異の	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																				
処理年数																																																																					
会計基準変更時差異の	15年																																																																				
処理年数																																																																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準赤字工事</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,986</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">13.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">58.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	42百万円	貸倒引当金限度超過額	63	退職給付引当金	642	工事損失引当金	2	完成工事補償引当金	59	工事進行基準赤字工事	21	販売用不動産評価損	88	繰越欠損金	948	その他	116	繰延税金資産小計	1,986	評価性引当額	1,967	繰延税金資産合計	19	繰延税金資産(負債)の純額	5	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	17	その他有価証券評価差額金	0	その他	0	繰延税金負債合計	18	繰延税金資産(負債)の純額	4	流動資産 - 繰延税金資産	5百万円	固定資産 - 繰延税金資産	13	固定負債 - 繰延税金負債	18	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	住民税均等割	13.6	評価性引当額の増減額	58.4	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準赤字工事</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,898</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,878</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	36百万円	貸倒引当金限度超過額	437	退職給付引当金	1,138	工事損失引当金	9	完成工事補償引当金	47	工事進行基準赤字工事	11	販売用不動産評価損	93	その他	123	繰延税金資産小計	1,898	評価性引当額	1,878	繰延税金資産合計	20	繰延税金資産(負債)の純額	6	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	16	その他有価証券評価差額金	24	その他	0	繰延税金負債合計	41	繰延税金資産(負債)の純額	27	流動資産 - 繰延税金資産	6百万円	固定資産 - 繰延税金資産	13	固定負債 - 繰延税金負債	41
繰延税金資産																																																																																																									
賞与引当金	42百万円																																																																																																								
貸倒引当金限度超過額	63																																																																																																								
退職給付引当金	642																																																																																																								
工事損失引当金	2																																																																																																								
完成工事補償引当金	59																																																																																																								
工事進行基準赤字工事	21																																																																																																								
販売用不動産評価損	88																																																																																																								
繰越欠損金	948																																																																																																								
その他	116																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,986																																																																																																								
評価性引当額	1,967																																																																																																								
繰延税金資産合計	19																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	5																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	17																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
繰延税金負債合計	18																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	4																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	5百万円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	13																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	18																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																																																																								
住民税均等割	13.6																																																																																																								
評価性引当額の増減額	58.4																																																																																																								
その他	1.2																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
賞与引当金	36百万円																																																																																																								
貸倒引当金限度超過額	437																																																																																																								
退職給付引当金	1,138																																																																																																								
工事損失引当金	9																																																																																																								
完成工事補償引当金	47																																																																																																								
工事進行基準赤字工事	11																																																																																																								
販売用不動産評価損	93																																																																																																								
その他	123																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,898																																																																																																								
評価性引当額	1,878																																																																																																								
繰延税金資産合計	20																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	6																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	16																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	24																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
繰延税金負債合計	41																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	27																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	6百万円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	13																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	41																																																																																																								

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,036	1,327	65,363	-	65,363
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	264	265	(265)	-
計	64,038	1,591	65,629	(265)	65,363
営業費用	62,341	1,624	63,965	172	64,137
営業利益又は営業損失()	1,696	32	1,664	(437)	1,226
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	36,100	1,625	37,726	10,285	48,011
減価償却費	3	16	20	67	87
資本的支出	0	21	21	738	760

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,916	2,100	54,017	-	54,017
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	141	143	(143)	-
計	51,917	2,242	54,160	(143)	54,017
営業費用	50,093	2,091	52,184	302	52,486
営業利益	1,824	151	1,975	(445)	1,530
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	26,836	1,679	28,516	10,194	38,711
減価償却費	4	15	20	77	98
資本的支出	1	30	31	85	116

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買及び賃貸、保険の代理業、一般労働者派遣業他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度436百万円、当連結会計年度434百万円であり、その主なものは、提出会社本社の経営企画部等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度11,196百万円、当連結会計年度10,995百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

前連結会計年度

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業損失が「不動産事業等」で15百万円増加しております。

当連結会計年度

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、売上高が「建設事業」で2,660百万円増加し、営業利益が166百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 49.84円	1株当たり純資産額 46.00円
1株当たり当期純利益 1.73円	1株当たり当期純損失 7.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	181	770
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	181	770
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,152	105,096

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年6月16日開催の第63回定時株主総会において、会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき、資本準備金全額を取り崩し、繰越損失を解消するとともに、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について決議しております。</p> <p>1 資本準備金の額の減少の要領 資本準備金全額を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えを行います。 減少する資本準備金の額 資本準備金 572,200,000円 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年7月18日</p> <p>2 剰余金の処分の要領 上記振り替え後のその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振り替えを行います。 減少する剰余金の項目とその額 その他資本剰余金 572,200,000円 増加する剰余金の項目とその額 繰越利益剰余金 572,200,000円</p> <p>3 資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の日程 取締役会決議日 平成21年5月11日 株主総会決議日 平成21年6月16日 債権者異議申述公告 平成21年6月17日(予定) 債権者異議申述最終期日 平成21年7月17日(予定) 効力発生日 平成21年7月18日(予定)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,811	15,511	1.99	-
1年以内に返済予定の長期借入金	85	51	1.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	59	16	1.60	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	2	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,955	15,581	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	11,370	15,374	13,800	13,472
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万 円)	22	45	118	910
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万 円)	5	46	107	918
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	0.05	0.44	1.03	8.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 4,499	1 4,454
受取手形	1 8,446	1 6,131
完成工事未収入金	1 21,409	1 18,756
販売用不動産	1 1,336	1 1,325
未成工事支出金	4,662	1,073
前払費用	133	68
短期貸付金	137	128
未収入金	1,552	325
差入保証金	272	134
その他	261	186
貸倒引当金	722	335
流動資産合計	41,988	32,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,060	2,102
減価償却累計額	675	723
建物（純額）	1 1,384	1 1,379
構築物	58	55
減価償却累計額	30	33
構築物（純額）	27	22
工具器具・備品	174	147
減価償却累計額	89	75
工具器具・備品（純額）	84	71
土地	1 1,610	1 1,611
有形固定資産計	3,107	3,084
無形固定資産		
ソフトウェア	19	11
ソフトウェア仮勘定	67	97
電話加入権	40	40
施設利用権	0	-
リース資産	-	2
無形固定資産計	127	152
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 998	1, 4 1,339
関係会社株式	623	623
従業員に対する長期貸付金	28	22
敷金及び保証金	194	175
事業保険金	1 336	1 254
破産債権、更生債権等	-	1,191
その他	414	156
貸倒引当金	21	736
投資その他の資産計	2,574	3,027
固定資産合計	5,809	6,264
資産合計	47,798	38,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,284	5,664
工事未払金	6,820	5,888
短期借入金	1 20,807	1 15,562
リース債務	-	0
未払法人税等	44	41
未払消費税等	335	478
未成工事受入金	2,348	1,199
預り金	4 1,299	4 1,327
完成工事補償引当金	145	115
賞与引当金	96	82
工事損失引当金	7	24
その他	421	443
流動負債合計	40,609	30,828
固定負債		
長期借入金	1 59	1 16
リース債務	-	2
繰延税金負債	-	17
退職給付引当金	1,853	2,781
その他	4	77
固定負債合計	1,917	2,895
負債合計	42,527	33,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
資本剰余金		
資本準備金	572	-
資本剰余金合計	572	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	188	451
利益剰余金合計	188	451
自己株式	89	90
株主資本合計	5,601	4,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330	26
評価・換算差額等合計	330	26
純資産合計	5,270	4,791
負債純資産合計	47,798	38,515

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	63,260	50,936
不動産事業等売上高	496	1,384
売上高合計	63,757	52,321
売上原価		
完成工事原価	58,849	46,804 ¹
不動産事業等売上原価	537 ²	1,233 ²
売上原価合計	59,387	48,038
売上総利益		
完成工事総利益	4,410	4,131
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 ()	40	151
売上総利益合計	4,369	4,282
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125	113
従業員給料手当	1,254 ³	1,191 ³
賞与引当金繰入額	27	25
退職給付費用	306	343
法定福利費	175	178
福利厚生費	41	39
修繕維持費	9	19
事務用品費	40	32
通信交通費	179	166
動力用水光熱費	40	32
広告宣伝費	4	3
貸倒引当金繰入額	190	49
交際費	8	6
寄付金	1	0
地代家賃	362	259
減価償却費	68	80
租税公課	76	102
保険料	15	10
支払手数料	172	146
雑費	86 ³	95 ³
販売費及び一般管理費合計	3,187	2,899
営業利益	1,182	1,383

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	35	36
受取配当金	323	13
受取地代家賃	45	55
保険配当金	4	13
その他	24	11
営業外収益合計	433	129
営業外費用		
支払利息	387	385
手形売却損	29	53
売上割引	19	-
その他	48	41
営業外費用合計	484	481
経常利益	1,130	1,032
特別利益		
固定資産売却益	-	4 0
賞与引当金戻入額	-	91
特別利益合計	-	91
特別損失		
前期損益修正損	-	5 3
固定資産売却損	6 0	-
固定資産除却損	7 10	7 5
貸倒引当金繰入額	533	932
過年度完成工事補修費	0	-
セカンドキャリア支援制度実施に伴う退職給付費用	-	908
その他	87	131
特別損失合計	631	1,980
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	499	857
法人税、住民税及び事業税	5	22
法人税等合計	5	22
当期純利益又は当期純損失()	494	834

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第64期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,102	13.8	8,044	17.2
労務費		12,093	20.6	10,142	21.7
(うち労務外注費)		(12,093)	(20.6)	(10,142)	(21.7)
外注費		31,349	53.2	21,903	46.8
経費		7,303	12.4	6,713	14.3
(うち人件費)		(4,019)	(6.8)	(3,834)	(8.2)
計		58,849	100.0	46,804	100.0

(注) 1 原価計算の方法は個別原価計算であります。

2 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額が、第63期145百万円、第64期87百万円含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,307	5,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,307	5,307
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	572	572
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	572
当期変動額合計	-	572
当期末残高	572	-
資本剰余金合計		
前期末残高	572	572
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	572
当期変動額合計	-	572
当期末残高	572	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	683	188
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	572
当期純利益又は当期純損失()	494	834
当期変動額合計	494	262
当期末残高	188	451
利益剰余金合計		
前期末残高	683	188
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	572
当期純利益又は当期純損失()	494	834
当期変動額合計	494	262
当期末残高	188	451
自己株式		
前期末残高	86	89
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	1
当期末残高	89	90
株主資本合計		
前期末残高	5,109	5,601
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	494	834
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	491	836
当期末残高	5,601	4,764

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	356
当期変動額合計	376	356
当期末残高	330	26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	356
当期変動額合計	376	356
当期末残高	330	26
純資産合計		
前期末残高	5,155	5,270
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	494	834
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	356
当期変動額合計	114	479
当期末残高	5,270	4,791

【重要な会計方針】

項目	第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第64期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これにより、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ10百万円減 少しております。	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 開発事業支出金 同左 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)

項目	第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第64期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物・構築物	3年～50年	工具器具・備品	3年～20年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
建物・構築物	3年～50年					
工具器具・備品	3年～20年					

項目	第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第64期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 引渡しの終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,721百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の翌事業年度から、過去勤務債務については、発生の当事業年度から、それぞれ平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却することとしておりますが、(追加情報)に記載のとおり、「セカンドキャリア支援制度(早期退職優遇制度)」実施に伴い、制度対象者に対応する数理計算上の差異64百万円については、当事業年度に償却しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失は、64百万円増加しております。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は318百万円であります。</p>

項目	第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第64期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>「セカンドキャリア支援制度(早期退職優遇制度)」実施に伴い、制度対象者に対応する未認識債務の一括償却等908百万円を、特別損失に計上しております。</p>
<p>5 重要な収益及び費用の計上基準</p>		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期(工期12ヶ月超)の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高は2,660百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ166百万円増加し、税引前当期純損失は166百万円減少しております。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 完成工事高の計上基準</p> <p>連結納税制度の適用</p>	<p>税抜方式によっております。</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期(工期12ヶ月超)の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>工事進行基準によった完成工事高は、45,130百万円、完成工事原価は、42,128百万円であります。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第63期 (平成21年3月31日)	第64期 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 下記の資産は、長期借入金59百万円、短期借入金20,807百万円(一年内返済予定の長期借入金85百万円を含む)の担保に供しております。</p> <p>なお、投資有価証券のうち25百万円は、営業保証金として差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,526</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>事業保険金</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,362</td> </tr> </table> <p>また、上記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、20,482百万円であります。</p>	預金	1,064百万円	受取手形	6,526	完成工事未収入金	320	販売用不動産	218	建物	1,356	土地	1,603	投資有価証券	82	事業保険金	189	計	11,362	<p>1 下記の資産は、長期借入金16百万円、短期借入金15,562百万円(一年内返済予定の長期借入金51百万円を含む)の担保に供しております。</p> <p>なお、投資有価証券のうち25百万円は、営業保証金として差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,652</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,323</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>事業保険金</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,348</td> </tr> </table> <p>また、上記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、18,014百万円であります。</p>	預金	1,184百万円	受取手形	5,652	完成工事未収入金	126	販売用不動産	207	建物	1,323	土地	1,603	投資有価証券	112	事業保険金	138	計	10,348
預金	1,064百万円																																				
受取手形	6,526																																				
完成工事未収入金	320																																				
販売用不動産	218																																				
建物	1,356																																				
土地	1,603																																				
投資有価証券	82																																				
事業保険金	189																																				
計	11,362																																				
預金	1,184百万円																																				
受取手形	5,652																																				
完成工事未収入金	126																																				
販売用不動産	207																																				
建物	1,323																																				
土地	1,603																																				
投資有価証券	112																																				
事業保険金	138																																				
計	10,348																																				
<p>2 保証債務</p> <p>下記の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について当社が信用保証会社等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ他1社</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>3 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>		保証額	(株)マリモ他1社	64百万円	3 受取手形割引高	300百万円	<p>2 保証債務</p> <p>下記の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について当社が信用保証会社等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td>日本エスリード(株)他1社</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>3 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,955百万円</td> </tr> </table>		保証額	日本エスリード(株)他1社	278百万円	3 受取手形割引高	1,955百万円																								
	保証額																																				
(株)マリモ他1社	64百万円																																				
3 受取手形割引高	300百万円																																				
	保証額																																				
日本エスリード(株)他1社	278百万円																																				
3 受取手形割引高	1,955百万円																																				
<p>4 貸付有価証券及び預り担保金</p> <p>投資有価証券には、株券貸借取引により、金融機関に貸出している上場株式298百万円が含まれており、その担保として受け入れた預り担保金227百万円が流動負債の預り金に含まれております。</p>	<p>4 貸付有価証券及び預り担保金</p> <p>投資有価証券には、株券貸借取引により、金融機関に貸出している上場株式676百万円が含まれており、その担保として受け入れた預り担保金418百万円が流動負債の預り金に含まれております。</p>																																				

(損益計算書関係)

第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第64期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1	1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 24百万円
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 不動産事業等売上原価 10百万円	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 不動産事業等売上原価 10百万円
3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は26百万円であります。	3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は16百万円であります。
4	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 0百万円
5	5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度完成工事高修正 3百万円
6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 電話加入権 0百万円	6
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 構築物 0 機械装置 0 工具器具・備品 7 計 10	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 構築物 0 工具器具・備品 2 計 5

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	954,310	95,680	21,131	1,028,859

- (注) 1 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。
2 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,028,859	41,287	6,203	1,063,943

- (注) 1 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。
2 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第64期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具器具・備品	198	123	75	工具器具・備品	115	77	37																				
車両運搬具	4	3	0	ソフトウェア	4	3	0																				
ソフトウェア	21	18	3	合計	119	80	38																				
合計	223	144	79																								
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	40百万円	1年超	38	合計	79	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	27百万円	1年超	10	合計	38	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40
1年内	40百万円																										
1年超	38																										
合計	79																										
支払リース料	58百万円																										
減価償却費相当額	58																										
1年内	27百万円																										
1年超	10																										
合計	38																										
支払リース料	40百万円																										
減価償却費相当額	40																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式619百万円、関連会社株式4百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第63期 (平成21年3月31日)	第64期 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準赤字工事</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,890</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,890</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>該当事項はありません。</td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金	39百万円	貸倒引当金限度超過額	61	退職給付引当金	635	工事損失引当金	2	完成工事補償引当金	59	工事進行基準赤字工事	21	販売用不動産評価損	86	繰越欠損金	903	その他	80	繰延税金資産小計	1,890	評価性引当額	1,890	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		該当事項はありません。		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準赤字工事</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,878</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,878</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">24.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>連結法人税個別帰属額</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">17.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.0</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	33百万円	貸倒引当金限度超過額	436	退職給付引当金	1,130	工事損失引当金	9	完成工事補償引当金	47	工事進行基準赤字工事	11	販売用不動産評価損	91	その他	118	繰延税金資産小計	1,878	評価性引当額	1,878	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	17	繰延税金負債合計	17	繰延税金資産(負債)の純額	17	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に損金にされない項目	24.8	住民税均等割	4.8	連結法人税個別帰属額	3.8	評価性引当額の増減額	17.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0
賞与引当金	39百万円																																																																						
貸倒引当金限度超過額	61																																																																						
退職給付引当金	635																																																																						
工事損失引当金	2																																																																						
完成工事補償引当金	59																																																																						
工事進行基準赤字工事	21																																																																						
販売用不動産評価損	86																																																																						
繰越欠損金	903																																																																						
その他	80																																																																						
繰延税金資産小計	1,890																																																																						
評価性引当額	1,890																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																						
繰延税金負債																																																																							
該当事項はありません。																																																																							
賞与引当金	33百万円																																																																						
貸倒引当金限度超過額	436																																																																						
退職給付引当金	1,130																																																																						
工事損失引当金	9																																																																						
完成工事補償引当金	47																																																																						
工事進行基準赤字工事	11																																																																						
販売用不動産評価損	91																																																																						
その他	118																																																																						
繰延税金資産小計	1,878																																																																						
評価性引当額	1,878																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	17																																																																						
繰延税金負債合計	17																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	17																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																						
受取配当金等永久に損金にされない項目	24.8																																																																						
住民税均等割	4.8																																																																						
連結法人税個別帰属額	3.8																																																																						
評価性引当額の増減額	17.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0																																																																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第64期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	50.14円	1株当たり純資産額	45.60円
1株当たり当期純利益	4.71円	1株当たり当期純損失	7.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第64期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	494	834
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	494	834
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,152	105,096

(重要な後発事象)

第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第64期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年6月16日開催の第63回定時株主総会において、会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき、資本準備金全額を取り崩し、繰越損失を解消するとともに、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について決議しております。</p> <p>1 資本準備金の額の減少の要領 資本準備金全額を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えを行います。</p> <p>減少する資本準備金の額 資本準備金 572,200,000円 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年7月18日</p> <p>2 剰余金の処分の要領 上記振り替え後のその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振り替えを行います。</p> <p>減少する剰余金の項目とその額 その他資本剰余金 572,200,000円 増加する剰余金の項目とその額 繰越利益剰余金 572,200,000円</p> <p>3 資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の日程 取締役会決議日 平成21年5月11日 株主総会決議日 平成21年6月16日 債権者異議申述公告 平成21年6月17日(予定) 債権者異議申述最終期日 平成21年7月17日(予定) 効力発生日 平成21年7月18日(予定)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
双日(株)	2,411,116	436
(株)大京	1,206,283	219
セイノーホールディングス(株)	183,895	122
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
博多地所(株)	20,000	80
関西国際空港(株)	1,580	79
(株)大正銀行	102,500	70
東洋建設(株)	1,000,000	48
(株)池田泉州ホールディングス	225,627	38
中部国際空港(株)	506	25
その他26銘柄	245,567	95
計	5,399,075	1,314

(注) 株式会社池田泉州ホールディングスは、平成21年10月1日付で株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行が経営統合したことにより、社名変更しております。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第251回利付国庫債券	23	23
第284回利付国庫債券	2	2
計	25	25

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,060	50	8	2,102	723	53	1,379
構築物	58	-	2	55	33	4	22
工具器具・備品	174	4	30	147	75	14	71
土地	1,610	0	-	1,611	-	-	1,611
有形固定資産計	3,903	54	41	3,917	832	72	3,084
無形固定資産							
ソフトウェア	41	0	1	40	28	7	11
ソフトウェア	67	30	-	97	-	-	97
仮勘定							
電話加入権	40	-	-	40	-	-	40
施設利用権	0	-	-	-	0	0	-
リース資産	-	3	-	3	0	0	2
無形固定資産計	149	33	1	181	29	8	152
長期前払費用	9	0	3	6	-	-	6

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	744	1,243	654	260	1,072
完成工事補償引当金	145	87	116	-	115
賞与引当金	96	82	4	91	82
工事損失引当金	7	24	7	-	24

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2 賞与引当金の「当期減少額」の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

項目	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	1,658
普通預金	1,206
通知預金	100
別段預金	477
定期預金	1,007
計	4,449
合計	4,454

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大京	3,290
三洋ホームズ(株)	803
藤和不動産(株)	533
アルファクラブ武蔵野(株)	481
アルファクラブ(株)	449
その他	572
計	6,131

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	1,295
平成22年5月	342
平成22年6月	1,098
平成22年7月	4
平成22年8月	1,765
平成22年9月	606
平成22年10月～平成23年3月	398
平成23年4月以降	619
計	6,131

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大京、伊藤忠都市開発(株)、京阪電鉄不動産(株)	4,292
穴吹興産(株)	2,572
藤和不動産(株)	2,453
麹町建物(株)	1,116
UDファンド第3特定目的会社	973
その他	7,348
計	18,756

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成22年3月計上額	18,368
平成21年3月以前計上額	387
計	18,756

(二) 販売用不動産

	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東地域	0	0
近畿地域	361	1,325
計	361	1,325

(ホ) 未成工事支出金

前期繰越高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,662	43,215	46,804	1,073

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	392百万円
労務費	16
外注費	360
経費	303
計	1,073

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日(株)	903
六興電気(株)	187
三信通商(株)	139
東洋機動(株)	105
(株)内山鉄筋工業所	86
その他	4,240
計	5,664

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	1,432
平成22年5月	1,188
平成22年6月	1,491
平成22年7月	32
平成22年8月	1,518
計	5,664

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)大京	809
(株)大林組	473
双日(株)	356
麹町建物(株)	294
(株)長谷工コーポレーション	125
その他	3,830
計	5,888

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	10,420
(株)泉州銀行	2,500
(株)静岡中央銀行	800
農林中央金庫	600
(株)三井住友銀行	500
(株)りそな銀行	500
その他	191
計	15,511
1年内返済予定の長期借入金	51
合計	15,562

(注) 株式会社泉州銀行は、平成22年5月1日付で株式会社池田銀行と合併し、株式会社池田泉州銀行となっております。

(二) 未成工事受入金

前期繰越高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,348	33,964	35,113	1,199

(注) 損益計算書の完成工事高50,936百万円とこれに係る消費税等2,546百万円との合計額53,482百万円と上記完成工事高への振替額35,113百万円との差額18,368百万円は、「資産の部(ハ)完成工事未収入金(b)滞留状況」の完成工事未収入金の当期発生額であります。

(ホ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	4,566
会計基準変更時差異の未処理額	657
未認識数理計算上の差異	621
未認識過去勤務債務	550
前払年金費用	44
合計	2,781

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daisue.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利の制限

定款にて、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当会社に対し売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1	有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度（第63期）自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月16日提出
2	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度（第63期）自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月16日提出
3	四半期報告書及び確認書	（第64期第1四半期）自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日提出
4	四半期報告書及び確認書	（第64期第2四半期）自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月10日提出
5	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号 及び第19号（当社及び当社グループ（当社及び連結子会 社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況 に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書	平成22年2月5日提出
6	四半期報告書及び確認書	（第64期第3四半期）自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日提出
7	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号 及び第19号（当社及び当社グループ（当社及び連結子会 社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況 に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書	平成22年3月12日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月16日

大末建設株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石川 昌 司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 忠 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、大末建設株式会社は平成21年5月11日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分についての決議を行い、平成21年6月16日開催の定時株主総会において承認決議されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大末建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大末建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月15日

大末建設株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大末建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大末建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月16日

大末建設株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 昌 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大末建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月11日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分についての決議を行い、平成21年6月16日開催の定時株主総会において承認決議されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月15日

大末建設株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大末建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載のとおり、会社は、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

「重要な会計方針」に記載のとおり、会社は、当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。